

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：老人福祉費

事業名 高齢者虐待防止推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 高齢福祉課 事業者指導係 電話番号：058-272-1111(内3468)

E-mail：c11215@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 819 千円 (前年度予算額： 819 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	819	409	0	0	0	0	0	0	410
要求額	819	409	0	0	0	0	0	0	410
決定額	819	409	0	0	0	0	0	0	410

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

平成18年4月の「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」の成立に伴い、同じく同年の改正介護保険法において、市町村に対し、「高齢者に対する虐待の防止及びその早期発見のための事業その他の高齢者の権利擁護のための必要な援助を行う事業」の実施が義務づけられた。

県では、市町村が行う措置に対する助言や情報の提供、養介護施設従事者等に対する研修実施などを通じて、高齢者虐待の未然防止、早期発見・早期対応の仕組みの構築に向けて必要な措置を講じている。

このうち、本予算では養介護施設従事者等に対する研修を行う。

(2) 事業内容

①権利擁護推進員養成研修

県内介護保険指定事業所・施設の管理者、介護主任等の高齢者虐待防止の取り組みを指導的立場から推進することができる職員を対象として、講義・演習・自施設実習により、高齢者虐待防止に係る実践的手法を習得し、現場で高齢者虐待防止の取り組みを行う人材を養成する。

②看護職員研修

各施設等の看護職員を対象として、講義・演習を通じて、医療的な観点から高齢者虐待防止に関する実践的、専門的手法を習得し、高齢者虐待防止の取り組みを行う人材を養成する。

- a 看護指導者養成研修 b 看護実務者研修

(3) 県負担・補助率の考え方

国庫1/2 県費1/2

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	22	業務旅費
需用費	25	消耗品費
役務費	52	郵便代、電話料
委託料	720	要介護施設職員研修
合計	819	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「岐阜県高齢者安心計画」 4-3 安心して暮らせる生活環境の整備

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

県内では、依然として、要介護施設従事者等による高齢者に対する虐待事案が発生していることから、高齢者虐待防止のため、引き続き、研修事業を実施する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
① 権利擁護推進員研修の開催回数 (累計)	0	7	8	9	11	63%
② 看護職員に対する研修の開催回数 (累計)	0	9	11	13	17	53%

○指標を設定することができない場合の理由

--

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・権利擁護推進員養成研修は13名が受講した。 ・看護指導者養成研修は受講希望者がいなかった。 ・看護実務者研修は新型コロナウイルス感染症の影響で中止した。
	指標① 目標：3 実績：1 達成率：33.3 %
令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・権利擁護推進員養成研修は14名が受講した。 ・看護指導者養成研修は受講希望者がいなかった。 ・看護実務者研修は28名が受講した。
	指標① 目標：3 実績：2 達成率：66.7 %
令和 4 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・権利擁護推進員養成研修は22名が受講した。 ・看護指導者養成研修は2名が受講した。 ・看護実務者研修は35名が受講した。
	指標① 目標：3 実績：3 達成率：100.0 %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 3	依然として虐待件数は減少しておらず、県として研修を開催し、看護職、施設職員等、多職種の職員の資質向上を図る必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	研修受講者のアンケート結果において「好評であり学びが多い」との回答を得ている。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) 1	新型コロナウイルス感染拡大により、WEB形式を導入している。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 <p>虐待事例が複雑化していること等を踏まえ、司法関係者の講演を取り入れる等、ニーズに応じて研修内容の見直しが必要である</p>

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか <p>施設等における高齢者への虐待がなくなるよう、継続して研修を実施し、人材育成を図る。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	【〇〇課】